

半 期 報 告 書

第 1 3 9 期 中

自 平成 1 6 年 4 月 1 日
至 平成 1 6 年 9 月 3 0 日

スズキ株式会社

(363031)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものである。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成している。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として作成されたものである。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【業績等の概要】	6
2【生産、受注及び販売の状況】	8
3【対処すべき課題】	9
4【経営上の重要な契約等】	9
5【研究開発活動】	9
第3【設備の状況】	11
1【主要な設備の状況】	11
2【設備の新設、除却等の計画】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
(1)【株式の総数等】	12
(2)【新株予約権等の状況】	12
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4)【大株主の状況】	13
(5)【議決権の状況】	14
2【株価の推移】	14
3【役員の状況】	15
第5【経理の状況】	16
1【中間連結財務諸表等】	17
(1)【中間連結財務諸表】	17
(2)【その他】	43
2【中間財務諸表等】	44
(1)【中間財務諸表】	44
(2)【その他】	55
第6【提出会社の参考情報】	56
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第139期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2904

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 邦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
スズキビル東新橋 当社東京支店

【電話番号】 03 - 5473 - 1601

【事務連絡者氏名】 東京支店長 彌吉 正文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	1,032,288	1,085,887	1,162,704	2,015,309	2,198,986
経常利益 (百万円)	38,319	45,657	54,139	79,188	95,248
中間(当期)純利益 (百万円)	10,193	25,038	28,680	31,024	43,835
純資産額 (百万円)	621,692	678,375	715,150	648,357	692,345
総資産額 (百万円)	1,438,348	1,517,079	1,570,522	1,537,430	1,577,709
1株当たり純資産額 (円)	1,159.21	1,264.81	1,342.06	1,208.42	1,291.28
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.88	46.68	53.60	57.29	81.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.31	45.42	52.14	55.57	79.17
自己資本比率 (%)	43.2	44.7	45.5	42.2	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,962	90,209	150,966	146,075	134,574
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,467	56,219	46,807	98,365	140,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,943	30,054	64,146	34,808	38,886
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	245,207	239,359	228,209	238,743	188,259
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34,681 (4,784)	40,106 (7,433)	39,534 (9,056)	39,127 (6,447)	38,493 (8,836)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	681,000	666,853	712,831	1,411,418	1,392,688
経常利益 (百万円)	22,761	27,236	30,125	51,108	55,334
中間(当期)純利益 (百万円)	4,033	16,752	18,959	19,393	25,650
資本金 (百万円)	119,736	120,210	120,210	120,210	120,210
発行済株式総数 (株)	541,082,074	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091
純資産額 (百万円)	472,096	507,995	525,065	483,670	518,198
総資産額 (百万円)	1,013,156	1,024,248	1,037,357	1,070,708	1,039,261
1株当たり純資産額 (円)	880.19	947.05	985.25	901.29	966.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.47	31.23	35.43	35.67	47.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.25	30.38	34.47	34.61	46.17
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	9.00	9.00
自己資本比率 (%)	46.6	49.6	50.6	45.2	49.9
従業員数 (人)	11,112	10,906	10,752	10,867	10,731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第137期の1株当たり配当額9.00円には、特別配当1円を含んでいる。

3 第138期の1株当たり配当額9.00円には、特別配当1円を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 合併

次の会社は、平成16年7月に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外した。

被合併会社（連結子会社）名称	合併会社（連結子会社）名称
(株)スズキアリーナ白石	(株)スズキ自販北海道
(株)スズキアリーナ八戸中央	(株)スズキ自販青森
(株)スズキアリーナ山形中央	(株)スズキ自販山形
(株)スズキアリーナ仙台	(株)スズキ自販宮城
(株)スズキアリーナ郡山	(株)スズキ自販福島
(株)スズキアリーナ鶴田	(株)スズキ自販栃木
(株)スズキアリーナ前橋	(株)スズキ自販群馬
(株)スズキアリーナ伊奈	(株)スズキ自販埼玉
(株)スズキアリーナ江東	(株)スズキ自販東京
(株)スズキアリーナ高津	(株)スズキ自販神奈川
(株)スズキアリーナ清水中央	(株)スズキ自販静岡
(株)スズキアリーナ浜松	(株)スズキ自販浜松
(株)スズキアリーナ天白	(株)スズキ自販中部
(株)スズキアリーナ三泗	(株)スズキ自販三重
(株)スズキアリーナ中御所	(株)スズキ自販長野
(株)スズキアリーナ西陣	(株)スズキ自販京都
(株)スズキアリーナ高槻	(株)スズキ自販近畿
(株)スズキアリーナ広島西	(株)スズキ自販広島
(株)スズキアリーナ博多	(株)スズキ自販福岡
(株)スズキアリーナ佐世保	(株)スズキ自販長崎
(株)スズキアリーナ熊本中央	(株)スズキ自販熊本
(株)スズキアリーナ鹿児島中央	(株)スズキ自販鹿児島

次の会社は、平成16年8月に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外した。

被合併会社（連結子会社）名称	合併会社（連結子会社）名称
Suzuki Leasing GmbH	Suzuki International Europe GmbH

次の会社は、平成16年9月に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外した。

被合併会社（連結子会社）名称	合併会社（連結子会社）名称
(株)スズキアリーナ南信	(株)スズキ自販南信

(2) 減少

次の会社は、平成16年5月に売却したため、連結子会社より除外した。
(連結子会社) 名称 Suzuki do Brasil Automotores Limitada

(3) 新規

次の会社は、新たに提出会社の関係会社となった。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
スズキ岡山販売㈱	岡山県岡山市	百万円 375	四輪車事業	100.0	・ 当社の製品部品の販売
㈱スズキ化成	静岡県浜北市	百万円 50	四輪車事業	100.0	・ 当社の部品の製造 ・ 役員の兼任 3名 ・ 資金援助あり
Suzuki Motorcycle India (Private) Limited	インド ニューデリー市	千インドルピー 378,432	二輪車事業	75.8	・ 当社の製品の製造、販売 ・ 役員の兼任 2名

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Suzuki Automobile Schweiz AG	スイス ザーフェンヴィル市	千スイスフラン 1,000	四輪車事業	35.0	・ 当社の製品部品の販売 ・ 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車事業	8,094 (2,501)
四輪車事業	29,932 (6,319)
その他の事業	988 (199)
全社(共通)	520 (37)
合計	39,534 (9,056)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	10,752
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除く)を記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く経営環境は、国内では、輸出の伸長、設備投資の増加、企業業績の改善などを背景に、総じて景気回復傾向にあった。また、海外については、米国経済の持ち直しや中国経済の伸長など全世界的に景気は概ね好調に推移した。しかし、原材料・原油価格の高騰などによる国内外の景気減速の懸念など先行きに不透明感も出てきた。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販を図るため、研究開発・生産・販売体制の強化充実に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1兆1,627億4百万円（前年同期比107.1%）となった。利益の面では、研究開発費・諸経費等の増や為替差損を原価低減や売上・構成変化等で吸収し、営業利益は542億2千万円（前年同期比113.0%）となり、経常利益は541億3千9百万円（前年同期比118.6%）、中間純利益は286億8千万円（前年同期比114.5%）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

二輪車事業

国内の売上高は、全体需要が低迷するなか、前中間連結会計期間を下回った。海外においては、「DL650」等の大型二輪車や「LT-A700X」等のATV（四輪バギー車）の拡販に努めたことやアジア地域での現地生産車が増加したことなどにより、前中間連結会計期間を上回った。その結果、二輪車事業の売上高は2,077億4千9百万円（前年同期比102.8%）となったが、営業利益は、増収や原価低減などがあったものの為替差損などにより、92億1千1百万円（前年同期比90.6%）と減少した。

四輪車事業

国内においては、軽自動車「ワゴンR」や小型車「シボレークルーズ」などの順調な販売に加え、新型「アルト」の発売や小型車「エリオ」「エリオセダン」の一部改良など商品ラインアップの充実を図るとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の整備・強化を推進し、拡販に努めた結果、国内の売上高は前中間連結会計期間を上回った。一方、海外の売上高は、欧州地域での売上増加に加え、インドのマルチ・ウドヨグ社やインドネシアのインドモビル・スズキ・インターナショナル社などの生産子会社での売上増加などにより、前中間連結会計期間を上回った。その結果、四輪車事業の売上高は9,250億3百万円（前年同期比107.8%）となった。また、営業利益は、研究開発費・諸経費等の増や為替差損があったものの原価低減や増収などにより、411億8百万円（前年同期比120.0%）と増加した。

その他の事業

その他の事業の売上高は299億5千1百万円（前年同期比115.0%）となり、また、営業利益は、増収などにより、38億9千9百万円（前年同期比109.6%）と増加した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、7,768億8百万円（前年同期比107.7%）となり、営業利益は、研究開発費の増や為替差損などを原価低減などで吸収し、346億4千3百万円（前年同期比104.0%）と増加した。

欧州

売上高は、2,137億5千7百万円（前年同期比109.4%）となったが、営業利益は、諸経費等の増を増収などでカバーできず、29億1千1百万円（前年同期比62.3%）と減少した。

北米

売上高は、1,445億3千3百万円（前年同期比95.7%）となったが、営業利益は、1千4百万円（前中間連結会計期間 34億6千4百万円）と改善した。

アジア

インドのマルチ・ウドヨグ社やインドネシアのインドモービル・スズキ・インターナショナル社などの生産子会社での売上増加などにより、売上高は、2,416億8千万円（前年同期比106.0%）となり、営業利益は、増収や原価低減などにより194億5千7百万円（前年同期比124.7%）と増加した。

その他の地域

売上高は、123億3百万円（前年同期比109.9%）、営業利益は、増収などにより、4億7千5百万円（前中間連結会計期間 1億4千4百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結ベースにおける現金及び現金同等物は、2,282億9百万円（前年同期と比べ111億4千9百万円減）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費及び売上債権の減少などにより、1,509億6千6百万円（前年同期と比べ607億5千6百万円増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などで、468億7百万円（前年同期と比べ94億1千1百万円支出の減）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還などで、641億4千6百万円（前年同期と比べ340億9千2百万円支出の増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
二輪車事業	760,400台	111.8
四輪車事業	888,076台	115.8
その他の事業	28,215百万円	113.4

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車事業	207,749	102.8
四輪車事業	925,003	107.8
その他の事業	29,951	115.0
合計	1,162,704	107.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、原材料・原油価格の高騰などによる国内外の景気減速が懸念されるなか、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にある。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めていく。

二輪車においては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築していく。

四輪車においては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけていく。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図っていく。また、ゼネラル・モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図っていく。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めていく。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでいく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでいる。

また、横浜研究所及び浜松地域テクノポリス内の都田研究所をはじめとした研究体制にて、自動車分野における先端技術の基礎研究から応用技術開発まで充実させるとともに、ゼネラル・モーターズ社との技術提携により新技術の共同開発も進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は401億1千4百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

(1) 二輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、各種エンジン・シリンダーへの高速めっき適用拡大やエンジン燃焼解析・複合レーザー溶接などの新技術について研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は68億7千6百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・新開発の656cc油空冷4バルブDOHCエンジンを搭載、ハンドル・シート高の可変機構を備えユーザーの体格に合わせたライディングポジションに調整できる「バンディット650」、「バンディット650S」をはじめ、大型スクーター「スカイウェイブ250」、「スカイウェイブ250タイプS」、「スカイウェイブ400」、「スカイウェイブ400タイプS」へ盗難抑止効果が高い「トランスポンダー式」イモビライザーを標準で装備するなど、新商品機種を開発。

(2) 四輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、ITS/ASV、電気自動車、エンジン燃焼解析などの研究開発や衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術開発、さらには将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池車の開発をゼネラル・モーターズ社との相互協力の下で進めるなど、各種新技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は319億8千4百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・エアコン、パワステ、エアバッグなどを装備した上で65万円（税抜）の低価格を実現した高い経済性、乗り降りしやすく視界の広いシート高や見やすい大型メータの採用、狭い道での取り回し性の向上など日常の足として使用される軽自動車に求められる性能を一層向上させた「アルト」をはじめ、外観を一層スポーティーで上質感の高いデザインに変更した「エリオ」、「エリオセダン」や排出ガスのクリーンな天然ガス自動車「ワゴンR天然ガス自動車（CNG車）」、またインドネシアの子会社インドモバイル・スズキ・インターナショナル社で生産しアセアン諸国を中心とした世界各国に輸出を計画する世界戦略車の多目的車「APV」（7～8人乗ミニバン、商用バン、トラック）など、新商品機種を開発。
- ・最新の通信技術を利用して無人で車両の貸出しを行うカーシェアリング（車両共同利用）システムに対応した「MRワゴンカーシェアリング専用車」を開発、カーシェアリング事業者向けに受注生産で発売。カーシェアリングシステムとは少数の自動車を多数の利用者で共同利用する概念で、特に都市部における渋滞、排出ガス、駐車場不足などの問題改善を図ることができる。
- ・ゼネラル・モーターズ社と当社は700気圧圧縮水素貯蔵システムについて日本国内で初めて高圧ガス保安協会（東京都港区）の認可を取得。このシステムの採用により開発中の燃料電池車の航続距離を大幅に延長することが可能。
- ・公的な自動車衝突テストのJNCAP/自動車アセスメントにおいて、ワゴンRが安全性での評価。

(3) その他の事業

特機事業におけるマリン関係製品をはじめ住宅・電動車両・産業機器の新商品機種の開発及び要素技術開発などを行っている。特にマリン関係においては環境に対応した各種防錆技術の研究開発を進めるとともに、環境技術の海外工場への移植を積極的に行っている。

また、静岡県西部の環境保全活動を官、学、NPOなどと連携して行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は12億5千3百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・電動車両では、ハンドル操作とレバー操作の特徴を融合させるなど全く新しいコンセプトとデザインで設計した電動車いす「TM-30C（コンセプトモデル）」を開発し、5月に開催された「TRANSED2004 EXPO」（主催：(社)土木学会/TRANSED2004実行委員会）へ出展。
- ・静岡大学の佐鳴湖水質浄化プロジェクト「アメニティ佐鳴湖プロジェクト」や静岡県の浜名湖環境保全活動を目的とした「はまなこ環境ネットワーク（準備会）」に参加し、静岡県西部の湖沼の水質浄化に協力。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
本社工場・磐田工場・湖西工場他	21,675	平成16年 4月～9月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	1,961	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	420	〃	販売設備等
その他	1,258	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	25,314		
国内子会社	4,876	平成16年 4月～9月	生産・販売設備等
在外子会社	31,121	〃	生産・販売設備等
合計	61,312		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車事業	11,912
四輪車事業	48,693
その他の事業	707
合計	61,312

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

「当社が発行する株式の総数は、15億株とする。但し、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	542,647,091	542,647,091		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日から同年12月17日までの間に旧商法に基づく転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄(発行日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成14年3月22日発行)	30,000	2,000	1,000	30,000	2,000	1,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		542,647		120,210		126,577

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド (常任代理人) 日本ゼネラルモーターズ株式会社	カナダ オンタリオ州オシャワ市カー ネル サム ドライブ1908 (常任代理人) 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー27F	108,660 (107,836)	20.02 (19.87)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	(824)	(0.15)
ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	英国ロンドン市コールマンストリート ウールゲートハウス (常任代理人) 東京都中央区日本橋兜町6-7	34,619	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	26,709	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,730	4.19
株式会社 U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	14,000	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	14,000	2.58
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	13,349	2.46
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	12,830	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,100	1.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.75
計		266,499	49.11

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,720千株がある。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ、キャピタル・インターナショナル・インク)は、平成16年3月24日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成16年3月17日現在で82,493千株所有している。それぞれの会社の所有株式数は以下の通りであるが、その確認ができないため大株主の表に含めていない。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	30,903 千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	40,565
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	6,406
キャピタル・インターナショナル・インク	3,635
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	983

- 3 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示している。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係わる株式である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,720,600		権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 532,634,100	5,326,341	同上
単元未満株式	普通株式 145,191		同上
発行済株式総数	542,647,091		
総株主の議決権		5,326,341	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式47株及び浜名部品工業株(議決権に対する所有割合35.7%)
所有の株式48株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	9,720,600		9,720,600	1.79
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		9,867,800		9,867,800	1.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	1,830	1,798	1,980	1,980	1,954	1,915
最低(円)	1,591	1,660	1,751	1,841	1,738	1,758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (四輪技術本部長)	専務取締役 (四輪技術本部長 兼 次世代パワートレイン 開発部長)	中山 隆 志	平成16年7月1日
専務取締役 (海外営業本部長 兼 四輪インド・中国・ アジア統括部長)	専務取締役 (海外営業本部長 兼 四輪インド・中国・ アジア統括部長 兼 四輪西アジア部長)	中西 眞 三	平成16年7月1日
専務取締役 (国内営業本部長 兼 四輪営業業務統括部長)	専務取締役 (国内営業本部長)	桐 山 京 平	平成16年10月1日
常務取締役 (横浜研究所駐在 兼 横浜研究所長)	常務取締役 (横浜研究所駐在)	小 杉 昭 夫	平成16年10月1日
取締役 (軽四輪営業統括部長 兼 東日本軽四輪営業部長)	取締役 (国内営業本部四輪営業担当)	鈴 木 昭 光	平成16年10月1日
取締役 (西日本軽四輪営業部長 兼 軽四輪推進部長)	取締役 (国内営業本部四輪業務担当 兼 四輪営業推進統括部長 兼 営業推進部長)	小 林 勝	平成16年10月1日
取締役 (西日本小型四輪営業部長)	取締役 (西日本四輪営業統括部長)	田 村 実	平成16年10月1日
取締役 (生産本部付 生産技術担当)	取締役 (湖西工場長 兼 第二工場担当)	相 澤 直 樹	平成16年10月1日
取締役 (生産本部長 兼 湖西工場長)	取締役 (生産本部長)	鈴 木 和 夫	平成16年10月1日
取締役 (経営企画統括部長 兼 企画部長)	取締役 (経営企画統括部長)	杉 本 豊 和	平成16年10月1日
取締役 (小型四輪営業統括部長 兼 東日本小型四輪営業部長)	取締役 (東日本四輪営業統括部長)	繁 本 武 雄	平成16年10月1日
取締役 (品質保証統括部長 兼 サービス部長)	取締役 (品質保証統括部長 兼 四輪サービス部長)	渥 美 正 紀	平成16年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、清明監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		167,341		174,487		169,539	
2 受取手形及び売掛金		169,376		198,112		219,401	
3 有価証券		94,272		123,058		97,900	
4 たな卸資産	2	246,950		243,049		253,835	
5 繰延税金資産		62,791		68,792		67,996	
6 その他		88,752		83,433		97,151	
貸倒引当金		3,422		3,591		3,561	
流動資産合計		826,062	54.5	887,342	56.5	902,263	57.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		99,736		96,430		96,747	
(2) 機械装置 及び運搬具		143,854		140,477		144,459	
(3) 土地		164,384		145,010		147,737	
(4) その他		34,473	442,450	66,648	448,566	39,440	428,385
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		9,136		6,464		7,471	
(2) その他		2,440	11,576	2,168	8,632	2,101	9,573
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	142,096		119,403		135,080	
(2) 繰延税金資産		71,486		84,186		79,032	
(3) その他		24,746		23,283		24,689	
株式評価引当金		329		131		451	
貸倒引当金		1,009	236,990	762	225,980	865	237,486
固定資産合計		691,017	45.5	683,180	43.5	675,445	42.8
資産合計		1,517,079	100.0	1,570,522	100.0	1,577,709	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		292,748		327,292		329,233		
2	2	103,404		62,149		98,438		
3		15,000				15,000		
4		22,779		18,710		16,483		
5		106,746		132,727		117,417		
6		25,214		28,941		27,715		
7		72,996		85,104		82,136		
流動負債合計		638,890	42.1	654,927	41.7	686,425	43.5	
固定負債								
1	2	7,440		7,380		7,350		
2		30,000		30,000		30,000		
3	2	3,291		582		1,411		
4		55,454		54,594		55,374		
5		1,221		1,158		1,309		
6		9,314		7,975		8,834		
7	2	35,320		32,431		33,418		
固定負債合計		142,043	9.4	134,122	8.5	137,697	8.7	
負債合計		780,933	51.5	789,049	50.2	824,122	52.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		57,771	3.8	66,322	4.2	61,241	3.9	
(資本の部)								
資本金		120,210	7.9	120,210	7.7	120,210	7.6	
資本剰余金		126,578	8.3	126,578	8.1	126,578	8.0	
利益剰余金		441,457	29.1	483,909	30.8	458,109	29.0	
その他有価証券 評価差額金		18,006	1.2	18,727	1.2	22,268	1.4	
為替換算調整勘定		19,843	1.3	19,963	1.3	26,281	1.6	
自己株式		8,034	0.5	14,311	0.9	8,539	0.5	
資本合計		678,375	44.7	715,150	45.5	692,345	43.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,517,079	100.0	1,570,522	100.0	1,577,709	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,085,887	100.0		1,162,704	100.0		2,198,986	100.0
売上原価			802,326	73.9		848,663	73.0		1,610,013	73.2
売上総利益			283,561	26.1		314,040	27.0		588,972	26.8
販売費及び一般管理費	1		235,589	21.7		259,820	22.3		493,832	22.5
営業利益			47,971	4.4		54,220	4.7		95,140	4.3
営業外収益										
1 受取利息		3,954			3,566			7,298		
2 受取配当金		562			660			960		
3 賃貸料収入		329			379			625		
4 持分法による 投資利益		2,011			493			4,024		
5 その他		4,234	11,091	1.0	4,177	9,276	0.8	10,201	23,110	1.1
営業外費用										
1 支払利息		2,117			1,584			4,286		
2 貸与資産減価償却費		260						486		
3 株式評価引当金 繰入額		54						176		
4 有価証券評価損		3,998			7			6,016		
5 その他		6,976	13,406	1.2	7,766	9,358	0.8	12,036	23,001	1.0
経常利益			45,657	4.2		54,139	4.7		95,248	4.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		141			642			1,448		
2 固定資産売却益	2	614	755	0.1	239	882	0.1	868	2,317	0.1
特別損失										
1 減損損失	4				3,774			17,419		
2 固定資産売却損	3	111			50			329		
3 その他		278	389	0.0	286	4,110	0.4	944	18,693	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			46,023	4.2		50,910	4.4		78,872	3.6
法人税、住民税 及び事業税	5		17,023	1.6		16,829	1.4		26,106	1.2
少数株主利益			3,960	0.4		5,401	0.5		8,929	0.4
中間(当期)純利益			25,038	2.3		28,680	2.5		43,835	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			126,577		126,578		126,577
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			126,578		126,578		126,578
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			419,209		458,109		419,209
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		25,038		28,680		43,835	
2 連結子会社の会計期間 変更による増加高		92	25,130		28,680	92	43,927
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,682		2,680		4,827	
2 役員賞与		200	2,882	200	2,880	200	5,027
利益剰余金 中間期末(期末)残高			441,457		483,909		458,109

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		46,023	50,910	78,872
2 減価償却費		40,071	40,243	87,858
3 減損損失			3,774	17,419
4 受取利息及び受取配当金		4,516	4,226	8,258
5 支払利息		2,117	1,584	4,286
6 持分法による投資利益		2,011	493	4,024
7 売上債権の増減額 (増加額)		40,985	23,889	14,114
8 たな卸資産の減少額		26,567	16,567	14,364
9 仕入債務の増減額 (減少額)		37,387	4,445	2,136
10 未払費用の増加額			13,700	5,451
11 その他		8,853	24,978	8,660
小計		120,703	166,483	192,650
12 利息及び配当金の受取額		4,686	4,111	8,466
13 利息の支払額		2,021	1,214	4,448
14 法人税等の支払額		33,159	18,414	62,094
営業活動による キャッシュ・フロー		90,209	150,966	134,574
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出			3,015	25,652
2 定期預金の 払出による収入			25,515	252
3 有価証券 の取得による支出		37,964	45,985	95,376
4 有価証券 の売却による収入		16,189	43,418	52,183
5 有形固定資産 の取得による支出		35,143	64,502	76,061
6 有形固定資産 の売却による収入		998	782	2,695
7 投資有価証券 の取得による支出		336	734	3,375
8 投資有価証券 の売却による収入		861	487	6,216
9 貸付けによる支出		897	279	947
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		499	1,789	499
11 その他		573	705	413
投資活動による キャッシュ・フロー		56,219	46,807	140,979

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		22,233	39,786	28,407
2 長期借入れによる収入		807		818
3 社債の償還及び長期 借入金の返済による支出		5,679	15,306	5,694
4 配当金の支払額		2,682	2,680	4,828
5 少数株主への 配当金の支払額		684	601	684
6 自己株式の取得 による支出		30	5,772	536
7 その他		449	0	445
財務活動による キャッシュ・フロー		30,054	64,146	38,886
現金及び現金同等物に係る 換算差額		532	63	2,402
現金及び現金同等物 の増減額(減少額)		3,404	39,949	47,694
現金及び現金同等物 の期首残高		238,743	188,259	238,743
連結子会社の会計期間変更 に伴う現金及び現金同等物 の期首残高減少額		2,789		2,789
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		239,359	228,209	188,259

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 147社</p> <p>主要な連結子会社名 国内子会社 ・(株)スズキ自販東京 ・(株)スズキ自販近畿 ・スズキ精密工業(株) 他93社</p> <p>在外子会社 ・American Suzuki Motor Corp. ・Magyar Suzuki Corp. ・Maruti Udyog Ltd. ・PT Indomobil Suzuki International 他47社</p> <p>連結範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 130社</p> <p>主要な連結子会社名 国内子会社 ・(株)スズキ自販東京 ・(株)スズキ自販近畿 ・スズキ精密工業(株) 他72社</p> <p>在外子会社 ・American Suzuki Motor Corp. ・Magyar Suzuki Corp. ・Maruti Udyog Ltd. ・PT Indomobil Suzuki International 他51社</p> <p>連結範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 152社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>異動の状況 新規連結 11社 (新規設立) ・(株)スズキ自販湘南 ・(株)スズキ自販西埼玉 ・Suzuki Automobile (Thailand) Co.,Ltd. 他 1社 (第三者割当増資引受による異動) ・Suzuki Sport Europe Trading, Manufacturing, Servicing and Consulting Limited Liability Company (株式買取による異動) ・(株)スズキ自販仙台 他 5社(持分法適用関連会社より異動の2社含む) 連結除外 3社 (合併による除外) ・スズキ合成(株) ・Suzuki Auto GmbH Deutschland 他 1社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 ・Lion Suzuki Marketing Sdn.Bhd. (子会社としなかった理由) 当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しているが、一時的な所有分を含んでいるためである。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 (子会社としなかった理由) 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 (子会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社 主要な会社名 ・CAMI Automotive Inc. ・重慶長安鈴木汽車有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 同左</p> <p>持分法適用範囲の変更については、「第1企業の概況」の「3関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 27社 主要な会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載しているため省略した。 異動の状況 持分法適用除外 2社 (株式買取による連結子会社への異動) ・PT Sunindo Varia Motor Gemilang ・PT Sunmotor Indosentra Trada</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち、45社の中間決算日は6月30日であるが、うち11社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。その他の34社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corp. 他9社 ・ 各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他31社 <p>(2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p> <p>(追加情報) American Suzuki Motor Corp.、Magyar Suzuki Corp.他9社については、従来、各社の中間財務諸表に基づいて連結していたが、中間連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。これにより、当中間連結会計期間の売上高は40,582百万円、営業利益は313百万円、経常利益は297百万円、中間純利益は70百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、48社の中間決算日は6月30日であるが、うち11社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。その他の37社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮決算を実施して連結している会社 同左 ・ 各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他34社 <p>(2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、50社の決算日は12月31日であるが、うち11社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。その他の39社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮決算を実施して連結している会社 同左 ・ 各社の財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他36社 <p>(2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(追加情報) American Suzuki Motor Corp.、Magyar Suzuki Corp.他9社については、従来、各社の財務諸表に基づいて連結していたが、連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。これにより、当連結会計年度の売上高は15,952百万円、営業利益は832百万円、経常利益は931百万円、当期純利益は859百万円それぞれ増加している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>株式評価引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>株式評価引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p> <p>製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ 処理を採用している。 なお、為替予約につ いては、振当処理の要件 を満たしているものは 振当処理を採用してい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッ ジ対象 外貨建取引(売掛債 権、予定取引等)の為 替相場変動リスクに対 して為替予約取引を、 債券の受取利息の範囲 内での金利変動リスク に対して金利スワップ 取引をヘッジ手段とし て用いている。</p> <p>ヘッジ方針 為替相場及び市場金 利の変動によるリスク を回避することを目的 としている。ヘッジ取 引のうち、為替予約取 引についてのリスク管 理は主に社内の規程に 基づき輸出部門で行っ ているが、取引があっ た都度経理部門に報告 されており、また、金 利スワップについての リスク管理は主に社内 の規程に基づき経理部 門が行っている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッ ジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッ ジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、17,419百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 営業外費用の「貸与資産減価償却費」(当中間連結会計期間66百万円)及び「株式評価引当金繰入額」(当中間連結会計期間46百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払費用の増加額」は、7,758百万円である。</p> <p>注記事項(中間連結損益計算書関係) 「1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」において「広告宣伝費」と「販売促進費」の経営管理方法を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より、費目分類を変更している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同一の方法によった場合、「広告宣伝費」は37,700百万円、「販売促進費」は27,893百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 810,284百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 853,300百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 830,257百万円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 689百万円 有形固定資産 11,382 〃 投資有価証券 10 〃 計 12,081百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 1,832百万円 社債 7,440 〃 長期借入金 20 〃 その他(固定負債) 978 〃 計 10,271百万円	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 有形固定資産 11,024百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 750百万円 社債 7,380 〃 長期借入金 20 〃 その他(固定負債) 927 〃 計 9,077百万円	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 531百万円 有形固定資産 11,924 〃 投資有価証券 63 〃 計 12,519百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 1,284百万円 社債 7,350 〃 長期借入金 264 〃 その他(固定負債) 946 〃 計 9,845百万円
3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 6,168百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,745 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,652 〃 その他の会社 49 〃 従業員住宅資金他 290 〃 計 10,905百万円	3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 3,623百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,336 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,770 〃 その他の会社 1,130 〃 従業員住宅資金他 223 〃 計 9,084百万円	3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 4,675百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,765 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,821 〃 その他の会社 102 〃 従業員住宅資金他 245 〃 計 9,609百万円
4	4 輸出手形割引高 579百万円	4	4 輸出手形割引高 425百万円	4	4 輸出手形割引高 2,808百万円
		5	5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 100,000百万円 借入実行残高 差引額 100,000百万円	5	5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 100,000百万円 借入実行残高 差引額 100,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>25,527百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,203 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>23,907 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>28,497 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,992 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,372 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,140 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>133 "</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>105 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>9,069 "</td></tr> </table>	発送費	25,527百万円	広告宣伝費	34,203 "	販売奨励費	23,907 "	賃金給料	28,497 "	減価償却費	6,992 "	研究開発費	33,372 "	退職給付引当金繰入額	2,140 "	役員退職慰労引当金繰入額	133 "	製造物賠償責任引当金繰入額	105 "	製品保証引当金繰入額	9,069 "	<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>27,863百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>29,868 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>25,323 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>35,638 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>29,165 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,686 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>40,114 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,923 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>58 "</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>820 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>8,360 "</td></tr> </table>	発送費	27,863百万円	広告宣伝費	29,868 "	販売奨励費	25,323 "	販売促進費	35,638 "	賃金給料	29,165 "	減価償却費	6,686 "	研究開発費	40,114 "	退職給付引当金繰入額	1,923 "	役員退職慰労引当金繰入額	58 "	製造物賠償責任引当金繰入額	820 "	製品保証引当金繰入額	8,360 "	<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>56,604百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>72,490 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>46,008 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>56,462 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,406 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>74,915 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>696 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,060 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>243 "</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>1,164 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>20,409 "</td></tr> </table>	発送費	56,604百万円	広告宣伝費	72,490 "	販売奨励費	46,008 "	賃金給料	56,462 "	減価償却費	14,406 "	研究開発費	74,915 "	貸倒引当金繰入額	696 "	退職給付引当金繰入額	4,060 "	役員退職慰労引当金繰入額	243 "	製造物賠償責任引当金繰入額	1,164 "	製品保証引当金繰入額	20,409 "
発送費	25,527百万円																																																																	
広告宣伝費	34,203 "																																																																	
販売奨励費	23,907 "																																																																	
賃金給料	28,497 "																																																																	
減価償却費	6,992 "																																																																	
研究開発費	33,372 "																																																																	
退職給付引当金繰入額	2,140 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	133 "																																																																	
製造物賠償責任引当金繰入額	105 "																																																																	
製品保証引当金繰入額	9,069 "																																																																	
発送費	27,863百万円																																																																	
広告宣伝費	29,868 "																																																																	
販売奨励費	25,323 "																																																																	
販売促進費	35,638 "																																																																	
賃金給料	29,165 "																																																																	
減価償却費	6,686 "																																																																	
研究開発費	40,114 "																																																																	
退職給付引当金繰入額	1,923 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	58 "																																																																	
製造物賠償責任引当金繰入額	820 "																																																																	
製品保証引当金繰入額	8,360 "																																																																	
発送費	56,604百万円																																																																	
広告宣伝費	72,490 "																																																																	
販売奨励費	46,008 "																																																																	
賃金給料	56,462 "																																																																	
減価償却費	14,406 "																																																																	
研究開発費	74,915 "																																																																	
貸倒引当金繰入額	696 "																																																																	
退職給付引当金繰入額	4,060 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	243 "																																																																	
製造物賠償責任引当金繰入額	1,164 "																																																																	
製品保証引当金繰入額	20,409 "																																																																	
<p>2 2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>84 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>238 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>614百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	291百万円	土地	84 "	工具器具備品他	238 "	計	614百万円	<p>2 2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>239百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	218百万円	土地	10 "	工具器具備品他	10 "	計	239百万円	<p>2 2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>347 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>868百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	391百万円	土地	129 "	工具器具備品他	347 "	計	868百万円																																								
機械装置及び運搬具	291百万円																																																																	
土地	84 "																																																																	
工具器具備品他	238 "																																																																	
計	614百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	218百万円																																																																	
土地	10 "																																																																	
工具器具備品他	10 "																																																																	
計	239百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	391百万円																																																																	
土地	129 "																																																																	
工具器具備品他	347 "																																																																	
計	868百万円																																																																	
<p>3 3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>60 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>111百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	33百万円	土地	16 "	工具器具備品他	60 "	計	111百万円	<p>3 3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	47百万円	工具器具備品他	2 "	計	50百万円	<p>3 3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>196 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>329百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	116百万円	土地	17 "	工具器具備品他	196 "	計	329百万円																																										
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																	
土地	16 "																																																																	
工具器具備品他	60 "																																																																	
計	111百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	47百万円																																																																	
工具器具備品他	2 "																																																																	
計	50百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	116百万円																																																																	
土地	17 "																																																																	
工具器具備品他	196 "																																																																	
計	329百万円																																																																	
<p>4 4</p>	<p>4 4 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>3,752百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,774百万円</td></tr> </table>	土地	3,752百万円	その他	21 "	計	3,774百万円	<p>4 4 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>17,100百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>319 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,419百万円</td></tr> </table>	土地	17,100百万円	その他	319 "	計	17,419百万円																																																				
土地	3,752百万円																																																																	
その他	21 "																																																																	
計	3,774百万円																																																																	
土地	17,100百万円																																																																	
その他	319 "																																																																	
計	17,419百万円																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 5 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	5 5 同左	5 5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年 9月30日現在)	(平成16年 9月30日現在)	(平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 167,341百万円 有価証券勘定 94,272 "	現金及び預金勘定 174,487百万円 有価証券勘定 123,058 "	現金及び預金勘定 169,539百万円 有価証券勘定 97,900 "
計 261,613百万円	計 297,545百万円	計 267,439百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 254 "	預入期間が3か月を超える定期預金 3,154 "	預入期間が3か月を超える定期預金 25,654 "
償還期間が3か月を超える債券等 22,000 "	償還期間が3か月を超える債券等 66,182 "	償還期間が3か月を超える債券等 53,525 "
現金及び現金同等物 239,359百万円	現金及び現金同等物 228,209百万円	現金及び現金同等物 188,259百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>207</td> <td>147</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>598</td> <td>411</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806</td> <td>558</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	207	147	60	工具器具備品	598	411	187	合計	806	558	247	1年内	136百万円	1年超	229 "	合計	366百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	82 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236</td> <td>147</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>556</td> <td>456</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792</td> <td>604</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	236	147	88	工具器具備品	556	456	100	合計	792	604	188	1年内	134百万円	1年超	191 "	合計	325百万円	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	95 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>267</td> <td>170</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>657</td> <td>490</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925</td> <td>660</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	267	170	97	工具器具備品	657	490	166	合計	925	660	264	1年内	149百万円	1年超	257 "	合計	407百万円	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	176 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	207	147	60																																																																													
工具器具備品	598	411	187																																																																													
合計	806	558	247																																																																													
1年内	136百万円																																																																															
1年超	229 "																																																																															
合計	366百万円																																																																															
支払リース料	79百万円																																																																															
減価償却費相当額	82 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	236	147	88																																																																													
工具器具備品	556	456	100																																																																													
合計	792	604	188																																																																													
1年内	134百万円																																																																															
1年超	191 "																																																																															
合計	325百万円																																																																															
支払リース料	100百万円																																																																															
減価償却費相当額	95 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	267	170	97																																																																													
工具器具備品	657	490	166																																																																													
合計	925	660	264																																																																													
1年内	149百万円																																																																															
1年超	257 "																																																																															
合計	407百万円																																																																															
支払リース料	165百万円																																																																															
減価償却費相当額	176 "																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																										
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="183 392 571 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>722</td> <td>548</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="263 638 571 739"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 <table data-bbox="263 1052 571 1120"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46 "</td> </tr> </tbody> </table> オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 <table data-bbox="263 1265 571 1355"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>423 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633百万円</td> </tr> </tbody> </table> 2 貸主側 未経過リース料 <table data-bbox="263 1433 571 1534"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	722	548	173	1年内	98百万円	1年超	145 "	合計	244百万円	受取リース料	66百万円	減価償却費	46 "	1年内	209百万円	1年超	423 "	合計	633百万円	1年内	63百万円	1年超	129 "	合計	192百万円	2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="603 392 991 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>582</td> <td>392</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="683 638 991 739"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 (3) 受取リース料及び減価償却費 <table data-bbox="683 1052 991 1120"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43 "</td> </tr> </tbody> </table> オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 <table data-bbox="683 1265 991 1355"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411百万円</td> </tr> </tbody> </table> 2 貸主側 未経過リース料 <table data-bbox="683 1433 991 1534"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	582	392	189	1年内	104百万円	1年超	158 "	合計	262百万円	受取リース料	56百万円	減価償却費	43 "	1年内	177百万円	1年超	234 "	合計	411百万円	1年内	47百万円	1年超	70 "	合計	118百万円	2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="1023 392 1410 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>750</td> <td>592</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1102 638 1410 739"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 <table data-bbox="1102 1052 1410 1120"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>90 "</td> </tr> </tbody> </table> オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 <table data-bbox="1102 1265 1410 1355"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540百万円</td> </tr> </tbody> </table> 2 貸主側 未経過リース料 <table data-bbox="1102 1433 1410 1534"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	750	592	157	1年内	94百万円	1年超	121 "	合計	215百万円	受取リース料	123百万円	減価償却費	90 "	1年内	196百万円	1年超	344 "	合計	540百万円	1年内	51百万円	1年超	98 "	合計	150百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	722	548	173																																																																																									
1年内	98百万円																																																																																											
1年超	145 "																																																																																											
合計	244百万円																																																																																											
受取リース料	66百万円																																																																																											
減価償却費	46 "																																																																																											
1年内	209百万円																																																																																											
1年超	423 "																																																																																											
合計	633百万円																																																																																											
1年内	63百万円																																																																																											
1年超	129 "																																																																																											
合計	192百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	582	392	189																																																																																									
1年内	104百万円																																																																																											
1年超	158 "																																																																																											
合計	262百万円																																																																																											
受取リース料	56百万円																																																																																											
減価償却費	43 "																																																																																											
1年内	177百万円																																																																																											
1年超	234 "																																																																																											
合計	411百万円																																																																																											
1年内	47百万円																																																																																											
1年超	70 "																																																																																											
合計	118百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	750	592	157																																																																																									
1年内	94百万円																																																																																											
1年超	121 "																																																																																											
合計	215百万円																																																																																											
受取リース料	123百万円																																																																																											
減価償却費	90 "																																																																																											
1年内	196百万円																																																																																											
1年超	344 "																																																																																											
合計	540百万円																																																																																											
1年内	51百万円																																																																																											
1年超	98 "																																																																																											
合計	150百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,022	57,704	29,682
(2) 債券	38,000	38,296	296
(3) その他	41,636	41,688	52
合計	107,659	137,689	30,030

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	19,922
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	49,967
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,156
債券	1,728

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,268	58,909	30,641
(2) 債券	44,000	44,372	372
(3) その他	54,904	54,976	72
合計	127,172	158,259	31,086

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	18,366
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	40,985
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,891

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	27,893	64,300	36,406
(2) 債券	44,431	44,912	480
(3) その他	38,825	38,874	48
合計	111,151	148,087	36,935

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	18,246
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	39,986
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,040	857,804	26,042	1,085,887		1,085,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	202,040	857,804	26,042	1,085,887		1,085,887
営業費用	191,870	823,561	22,483	1,037,915		1,037,915
営業利益	10,169	34,243	3,558	47,971		47,971

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	207,749	925,003	29,951	1,162,704		1,162,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	207,749	925,003	29,951	1,162,704		1,162,704
営業費用	198,537	883,894	26,052	1,108,483		1,108,483
営業利益	9,211	41,108	3,899	54,220		54,220

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986		2,198,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986		2,198,986
営業費用	383,216	1,672,381	48,248	2,103,846		2,103,846
営業利益	33,639	52,452	9,048	95,140		95,140

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっている。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	507,978	194,597	150,231	221,883	11,195	1,085,887		1,085,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,396	729	835	6,185	0	221,146	(221,146)	
計	721,374	195,326	151,067	228,068	11,196	1,307,033	(221,146)	1,085,887
営業費用	688,078	190,650	154,531	212,471	11,340	1,257,071	(219,156)	1,037,915
営業利益又は 営業損失()	33,296	4,676	3,464	15,597	144	49,961	(1,989)	47,971

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	562,436	211,693	143,529	232,741	12,303	1,162,704		1,162,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,371	2,063	1,003	8,939		226,378	(226,378)	
計	776,808	213,757	144,533	241,680	12,303	1,389,082	(226,378)	1,162,704
営業費用	742,164	210,845	144,519	222,222	11,828	1,331,580	(223,096)	1,108,483
営業利益	34,643	2,911	14	19,457	475	57,502	(3,281)	54,220

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,055,969	373,212	294,489	450,976	24,338	2,198,986		2,198,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	473,093	2,390	1,495	13,787	0	490,766	(490,766)	
計	1,529,062	375,603	295,984	464,763	24,339	2,689,752	(490,766)	2,198,986
営業費用	1,461,336	366,610	295,177	439,816	23,765	2,586,706	(482,859)	2,103,846
営業利益	67,725	8,993	807	24,946	574	103,046	(7,906)	95,140

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) アジア.....インド、インドネシア、パキスタン
 (4) その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	227,827	179,969	241,235	47,204	696,237
連結売上高(百万円)					1,085,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	16.6	22.2	4.3	64.1

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	254,936	168,213	256,092	55,033	734,275
連結売上高(百万円)					1,162,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	14.5	22.0	4.7	63.2

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	442,342	342,712	492,704	99,225	1,376,985
連結売上高(百万円)					2,198,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	15.6	22.4	4.5	62.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) アジア.....インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,264円81銭	1株当たり純資産額 1,342円06銭	1株当たり純資産額 1,291円28銭
1株当たり中間純利益 46円68銭	1株当たり中間純利益 53円60銭	1株当たり当期純利益 81円38銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円42銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 52円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	25,038	28,680	43,835
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			200
普通株主に帰属しない金額(百万円)			200
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	25,038	28,680	43,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	536,357	535,104	536,225
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要 な内訳(百万円)			
社債管理手数料(税額相当額控除後)	1	1	3
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	1	3
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
転換社債	15,000	15,000	15,000
普通株式増加数(千株)	15,000	15,000	15,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		111,598		118,717		101,142	
2 受取手形		3					
3 売掛金		111,913		139,719		164,992	
4 有価証券		49,992		67,181		56,524	
5 たな卸資産		78,073		67,173		61,825	
6 短期貸付金		69,594		64,238		65,691	
7 繰延税金資産		37,264		37,998		36,492	
8 その他	1	28,827		32,240		32,614	
貸倒引当金		202		275		258	
流動資産合計		487,065	47.6	526,995	50.8	519,025	49.9
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	45,471		42,544		42,723	
(2) 機械及び装置		29,178		30,706		29,632	
(3) 土地	3	95,596		74,531		78,017	
(4) その他		26,443		30,328		27,130	
計		196,691		178,110		177,503	
2 無形固定資産		92		43		48	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		252,273		234,627		246,154	
(2) 繰延税金資産		79,051		87,701		86,376	
(3) その他		25,092		26,330		26,149	
株式評価引当金		15,994		16,423		15,973	
貸倒引当金		24		27		23	
計		340,399		332,208		342,684	
固定資産合計		537,182	52.4	510,362	49.2	520,235	50.1
資産合計		1,024,248	100.0	1,037,357	100.0	1,039,261	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		256,693		285,670		289,011		
2		32,600						
3		15,000				15,000		
4		11,401		9,874		6,316		
5		82,758		93,868		82,079		
6		19,698		18,727		20,291		
7		20,055		29,300		31,360		
流動負債合計		438,206	42.8	437,440	42.2	444,059	42.7	
固定負債								
1		30,000		30,000		30,000		
2		29,775		27,925		28,920		
3		1,110		1,068		1,210		
4		9,314		7,975		8,834		
5	3	7,846		7,882		8,038		
固定負債合計		78,046	7.6	74,852	7.2	77,004	7.4	
負債合計		516,253	50.4	512,292	49.4	521,063	50.1	
(資本の部)								
資本金								
		120,210	11.7	120,210	11.6	120,210	11.6	
資本剰余金								
1		126,577		126,577		126,577		
2		0		0		0		
資本剰余金合計		126,578	12.4	126,578	12.2	126,578	12.2	
利益剰余金								
1		8,269		8,269		8,269		
2		220,956		241,529		220,956		
3		21,964		24,222		28,716		
利益剰余金合計		251,190	24.5	274,021	26.4	257,942	24.8	
その他有価証券 評価差額金		18,023	1.8	18,539	1.8	21,978	2.1	
自己株式		8,007	0.8	14,284	1.4	8,512	0.8	
資本合計		507,995	49.6	525,065	50.6	518,198	49.9	
負債資本合計		1,024,248	100.0	1,037,357	100.0	1,039,261	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		666,853	100.0	712,831	100.0	1,392,688	100.0
売上原価		506,024	75.9	541,315	75.9	1,065,170	76.5
売上総利益		160,829	24.1	171,515	24.1	327,518	23.5
販売費及び一般管理費		133,523	20.0	143,020	20.1	272,442	19.6
営業利益		27,305	4.1	28,495	4.0	55,075	4.0
営業外収益	1	5,879	0.9	5,535	0.8	11,075	0.8
営業外費用	2	5,948	0.9	3,906	0.5	10,816	0.8
経常利益		27,236	4.1	30,125	4.2	55,334	4.0
特別利益		280	0.0	907	0.1	2,319	0.2
特別損失	3,4	20	0.0	3,764	0.5	17,423	1.3
税引前中間(当期) 純利益		27,495	4.1	27,268	3.8	40,230	2.9
法人税、住民税 及び事業税		10,810		8,870		23,710	
法人税等調整額		66	10,743	561	8,308	9,129	14,580
中間(当期)純利益		16,752	2.5	18,959	2.7	25,650	1.8
前期繰越利益		5,211		5,262		5,211	
中間配当額						2,145	
中間(当期)未処分 利益		21,964		24,222		28,716	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(6) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上している。	(6) 製造物賠償責任引当金 同左	(6) 製造物賠償責任引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は、社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、16,957百万円である。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
1	2 有形固定資産の減価償却累計額 568,835百万円	1	2 有形固定資産の減価償却累計額 582,867百万円	1	2 有形固定資産の減価償却累計額 577,909百万円
2	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 429百万円 土地 97 〃 計 526百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 640百万円	2	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 401百万円 土地 97 〃 計 498百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 600百万円	2	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 415百万円 土地 97 〃 計 512百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 620百万円
3	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 浜松ケーブルテレビ(株) 1,652百万円 その他の会社 39 〃 従業員住宅資金 26 〃 計 1,717百万円	3	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 浜松ケーブルテレビ(株) 1,770百万円 Suzuki Motorcycles 364 〃 Pakistan Ltd. 〃 その他の会社 540 〃 従業員住宅資金 14 〃 計 2,689百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、191,735千バキスタンルピーである。	3	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 浜松ケーブルテレビ(株) 1,821百万円 その他の会社 39 〃 従業員住宅資金 20 〃 計 1,881百万円
4	輸出手形割引高 601百万円	4	輸出手形割引高 575百万円	4	輸出手形割引高 3,017百万円
5	1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等4,304百万円が含まれている。	5	1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等4,912百万円が含まれている。	5	1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等5,636百万円が含まれている。
		6	当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント 100,000百万円 契約の総額 借入実行残高 差引額 100,000百万円	6	当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント 100,000百万円 契約の総額 借入実行残高 差引額 100,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,129百万円 受取配当金 1,585 " 賃貸料収入 1,473 "	1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,228百万円 受取配当金 1,666 " 賃貸料収入 1,146 "	1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,064百万円 受取配当金 2,185 " 賃貸料収入 2,597 "
2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 144百万円 有価証券評価損 3,948 "	2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 80百万円 株式評価引当金 1,206 " 繰入額	2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 282百万円 有価証券評価損 6,011 "
3 3	3 3	3 3 特別損失の主要項目 減損損失 16,957百万円
4 4	4 4 特別損失に含まれる減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 3,752百万円 その他 2 " 計 3,754百万円	4 4 特別損失に含まれる減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 16,916百万円 その他 40 " 計 16,957百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,630百万円 無形固定資産 2 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,765百万円 無形固定資産 2 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 47,830百万円 無形固定資産 5 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 13 " 合計 21百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 12 " 合計 21百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 10 " 合計 17百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	90,325	71,476
(2)関連会社株式	1,732	16,125	14,392
計	20,582	106,450	85,868

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	136,505	117,655
(2)関連会社株式	1,543	19,548	18,004
計	20,393	156,053	135,660

前事業年度末(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	190,879	172,029
(2)関連会社株式	1,543	18,122	16,578
計	20,393	209,001	188,608

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 947円05銭	1株当たり純資産額 985円25銭	1株当たり純資産額 966円29銭
1株当たり中間純利益 31円23銭	1株当たり中間純利益 35円43銭	1株当たり当期純利益 47円46銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円38銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 46円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	16,752	18,959	25,650
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			200
普通株主に帰属しない金額(百万円)			200
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	16,752	18,959	25,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	536,409	535,157	536,278
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) 社債管理手数料(税額相当額控除後)	1	1	3
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	1	3
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	15,000	15,000	15,000
普通株式増加数(千株)	15,000	15,000	15,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成16年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....2,131,705,776円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年12月9日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成16年6月29日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成16年3月1日至平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年4月1日至平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年5月1日至平成16年5月31日）平成16年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年6月1日至平成16年6月29日）平成16年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年7月1日至平成16年7月31日）平成16年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年8月1日至平成16年8月31日）平成16年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年9月1日至平成16年9月30日）平成16年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年10月1日至平成16年10月31日）平成16年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年11月1日至平成16年11月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	今村	了
代表社員 関与社員	公認会計士	今村	敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 村 了

代表社員
関与社員 公認会計士 今 村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。